

■機構の活動状況について（令和3年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	引受件数	引受滞納額 (本税)
元	7	7	1,719	284,886
2	8	8	1,435	257,633
3	6	3	347	71,857

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	徴収率 〈B/A〉			徴収率 〈B/A〉	完納件数	完納率
				本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金			
元	元	284,886	208,912	180,734	369	27,809	63.4	1,009	58.7
	2	96,637	56,202	40,225	90	15,885	—	307	—
	計		265,114	220,959	459	43,694	77.6	1,316	76.6
2	2	257,633	182,161	154,683	336	27,141	60.0	803	56.0
	3	94,066	10,137	7,643	17	2,477	—	45	—
	計		192,298	162,326	353	29,618	63.0	848	59.1
3	3	71,857	9,746	8,424	9	1,313	11.7	36	10.4

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	徴収率		
				本税	督促 手数料	延滞金
元	30/元	364,503	258,716	210,568	441	47,707
2	元/2	354,370	238,363	194,908	426	43,026
3	2/3	165,923	19,883	16,067	26	3,790

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
元	1	308	46	511	21	887	104,670	0	0	10	10
2	1	236	45	443	21	746	84,061	0	0	0	0
3	0	7	0	12	1	20	6,773	0	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	3年度		2年度		3年度		2年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	347	347	148	148	19,883	19,883	13,842	13,842
5月			272	420			20,897	34,739
6月			0	420			18,282	53,021
7月			377	797			24,168	77,189
8月			0	797			24,488	101,677
9月			135	932			17,067	118,744
10月			133	1,065			25,679	144,423
11月			309	1,374			22,239	166,662
12月			53	1,427			30,526	197,188
1月			0	1,427			12,039	209,227
2月			0	1,427			13,844	223,071
3月			0	1,427			15,292	238,363

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	3年度(3引受分)			2年度(2引受分)			3年度		2年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	36	36	10.4	18	18	1.3	20	20	27	27
5月				50	68	4.7			36	63
6月				46	114	7.9			56	119
7月				76	190	13.2			53	172
8月				59	249	17.4			52	224
9月				77	326	22.7			61	285
10月				91	417	29.1			88	373
11月				94	511	35.6			74	447
12月				105	616	42.9			100	547
1月				46	662	46.1			73	620
2月				52	714	49.8			64	684
3月				69	783	54.6			62	746

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	2年度実績
徴収額	280,000	19,883	7.1	滞納額縮減への貢献度の成果目標	258,363
引受件数	1,800	347	19.3	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,435
差押件数	1,000	20	2.0	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	746
処理率	63.0	19.4	30.8	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	74.6

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本とおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。